

**模擬問題**

# 2024後期・社福国試対策

高齢者福祉(85~90+④)、児童・家庭福祉(91~96+⑤)

85 「令和5年版高齢社会白書」（内閣府）で示された日本の高齢期の暮らしの動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 労働力人口比率において、75歳以上の割合は約3割となっている。
2. 65歳以上の生活保護受給者の人数（被保護人員）は、増加を続けている。
3. 65歳以上の者の死因は、「心疾患（高血圧性を除く）」が最も多い。
4. 75歳以上で要介護の認定を受けた人の割合は、約2割となっている。
5. 65歳以上の交通事故死者数は、増加している。

86 日本の高齢者保健福祉施策の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（2006（平成18）年）が制定され、市町村医療費適正化計画の策定が規定された。
2. 2014（平成26年）の介護保険法改正では、地域包括ケアシステムを構築することが国や地方自治体の責務として規定された。
3. 認知症施策推進大綱（2019（令和元）年）では、「包括」と「予防」を車の両輪として施策を推進することが示された。
4. 高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正（2011（平成23）年）では、高齢者の多様なニーズに対応するため、複数の高齢者向け賃貸住宅が整備された。
5. 2005（平成17）年の介護保険法改正により、地域支援事業において成年後見制度利用支援事業が実施されることとなった。

87 入浴介助に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

1. 浴槽への移動は、片麻痺がある場合は原則として患側から行う。
2. 食前、食後1時間前後に入浴することが望ましい。
3. 心疾患や高血圧症がある場合は、全身浴が望ましい。
4. 脱衣所や浴室の温度差に注意する。
5. 障害があっても自助具などを使わず、すべて自力で洗身するよう促す。

88 事例を読んで、X居宅介護支援事業所のY介護支援専門員（社会福祉士）によるAさんへの支援内容として、適切なものを2つ選びなさい

〔事例〕

Aさん（76歳、女性、要介護5）は、52歳の長女と暮らしている。6年前に脳梗塞を発症して以降、再発を繰り返している。軽度の構音障害はあるが、意思疎通の困難はない。夫の仕事の関係で30歳の時にこの地域に転居してきたため、幼なじみはいない。生け花が趣味で教室にも通っていたが、老人会などの活動には参加していない。誤嚥性肺炎による入退院を繰り返しているが、身体機能の低下と衰弱がみられ、臨死期へ移行する移行期と考えられる。担当のX居宅介護支援事業所のY介護支援専門員は、「病院でなく、自宅で過ごし最期を迎えたい」というAさんと長女の意向を踏まえ、居宅サービス計画を立案している。

1. アドバンス・ケア・プランニングが有効である。
2. 本人、家族、ケアチーム間でゴールの共有のみ行う。
3. 長女の介護負担軽減のため、レスパイトサービスを利用する。
4. 残された家族の悲嘆からの回復をサポートするため、ブリーフセラピーを実施する。
5. 多職種連携チームを編成、組織化することが求められる。

89 介護保険制度の市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 高齢社会対策大綱を定める。
2. 介護保険審査会の設置、運営をする。
3. 介護保険特別会計を設置する。
4. 財政安定化基金の設置、運営をする。
5. 介護保険事業支援計画を策定する。

90 介護保険にかかわる職種に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 介護支援専門員の登録を受けるために必要とされる実務経験は、社会福祉士の場合、10年以上とされている。
2. 介護支援専門員は、その業務に関して知りえた人の秘密を漏らしてはならないとされているが、この規定は介護支援専門員を辞めた後には適用されない。
3. 訪問介護員は、居宅等において介護サービスを提供するものであり、介護福祉士や都道府県知事が行う介護員の養成に関する研修等の修了者等が従事することとされている。
4. 介護サービス相談員派遣等事業は、介護保険制度における地域支援事業として実施が義務づけられている。
5. 介護サービス相談員派遣等事業の実施主体は、都道府県である。

① 事例を読んで、A市の地域包括支援センターの社会福祉士の初期対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん（85歳）は、在宅で認知症の妻Cさん（80歳、要介護2）を介護している。Cさんは認知症が進行してきた。最近、Bさんは持病の腰痛が悪化して、日々の介護が難しくなってきた。Cさんは要介護認定を受けているにもかかわらず、介護サービスを利用していない。遠方に暮らす一人息子のDさんは、心配になり自分のところに引っ越して一緒に住むことを勧めるが、Bさんは乗り気ではない。Dさんは、両親の住むA市の地域包括支援センターに相談に行った。

1. Bさんの腰痛の治療を優先するように指示した。
2. Dさんと同居するように、Bさんを説得すると約束した。
3. Cさんの在宅生活は難しいと判断して、施設入所を助言した。
4. Cさんが介護保険サービスを利用していない理由をBさんに確認したいと伝えた。
5. Dさんに両親のもとへ引っ越して、介護をするようアドバイスした。

② 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 養護老人ホームの入所要件は、要介護状態もしくは要支援状態であることとされている。
2. 有料老人ホームの設置者は、あらかじめその施設を設置しようとする地の市町村長に認可をうける必要がある。
3. 特別養護老人ホームは、やむを得ない事由により介護保険のサービスを受けられない場合にのみ、都道府県が入所措置を行う。
4. 都道府県は、老人福祉施設を設置することができる。
5. 社会福祉法人は、厚生労働大臣の許可を受けて、養護老人ホームまたは特別養護老人ホームを設置することができる。

③

令和3年度「高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果（厚生労働省）で示されている「養護者」による高齢者虐待に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

1. 虐待の発生要因として最も多いものは，「被虐待者との虐待発生までの人間関係」である。
2. 虐待の内容として最も多いものは，介護等放棄である。
3. 被虐待高齢者の被虐待高齢者から見た虐待者の続柄は，「夫」が最も多い。
4. 虐待の相談・通報者では，「介護支援専門員」が最も多い。
5. 被虐待高齢者のうち，「女性」が75.6%を占める。

④

高齢者の住まいに関する法制度について次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

1. 住宅確保要配慮者に対して居住支援に取り組む法人（居住支援法人）は，その申請により，都道府県知事から指定されることとなっている。
2. サービス付き高齢者向け住宅は，入居者に対し，介護保険制度における居宅サービス及び生活相談サービスの提供を義務付けている。
3. 市町村は，住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する計画（市町村賃貸住宅供給促進計画）の作成を義務づけられている。
4. 国土交通大臣が，高齢者の居住の安定の確保に関する基本指針を定めなければならない。
5. 終身建物賃貸借制度は貸借人が死亡することで賃貸借契約が終了する借家契約であり，75歳以上の高齢者が対象とされる。

91 児童に関する法律等の年齢の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 子ども・子育て支援法で「子ども」とは、小学校就学の始期に達するまでの者をいう。
2. 児童福祉法で「幼児」とは、満1歳から小学校就学の始期に達するまでの者をいう。
3. 母子及び父子並びに寡婦福祉法で「児童」とは、18歳未満の者をいう。
4. 少年法で「少年」とは、小学校就学の始期から、満18歳に達するまでの者をいう。
5. 児童の権利に関する条約で「児童」とは、20歳未満の者をいう。

92 児童の権利に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 児童憲章は、国際連合が採択した「児童権利宣言」を批准したことにより制定された。
2. 児童の権利に関するジュネーブ宣言は、第2次世界大戦後に国際連合で策定された。
3. 児童の権利に関する条約は、初めて子どもを保護の対象としたことが画期的とされている。
4. 第1回ホワイトハウス会議（全米児童福祉白亜館会議）での宣言で、「20世紀を児童の世紀とする」と提唱された。
5. 民法の規定には、親権者は子の監護及び教育する権利とともに義務を負うことも規定されている。

93 児童福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 「児童の健やかな育成」に対して国民の努力義務は特に規定されていない。
2. すべての児童は、ハーグ条約の精神にのっとり、福祉等を保障される権利を有するとしている。
3. 国は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負うとしている。
4. すべての児童に関する法令の施行にあたっては、児童福祉法の原理が、常に尊重されなければならないと規定している。
5. 家庭で養育が困難又は適当でない場合の措置として、児童福祉施設において継続的に養育されることが原則であるとしている。

94 児童福祉法に規定する施設、事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）は、児童養護施設の退所を予定している児童に対し、社会的自立のための訓練を行う事業である。
2. 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の養育者は、通勤による勤務も可能である。
3. 母子生活支援施設は、父子家庭でも入所が可能となった。
4. 児童家庭支援センターは、市町村に設置努力義務がある。
5. 都道府県は、児童自立支援施設を設置しなければならない。

95 「令和3年度福祉行政報告例」（厚生労働省）における「児童相談所における児童虐待相談の対応件数」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 対応総件数は、20万件を超えており過去最多となった。
2. 相談の内容別件数では、もっとも多いのは、身体的虐待である。
3. 相談の経路別件数では、もっとも多いのは、近隣知人である。
4. 主な虐待者別構成割合をみると「実父」が最も多い。
5. 被虐待児童を年齢別にみると、「14歳」が最も多い。

96

事例を読んで、子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員が、紹介するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Aさんは、会社員の夫と1歳の長男の3人家族である。1か月前に夫が転職したことをきっかけに、B市に越してきた。夫婦の実家も遠く、知り合いもなく孤独感を感じながら子育てをしていた。夫の収入も減ったことで将来的には働きに出ようとも考えているが、子どももまだ小さいし、しばらくは地域に慣れようと思っている。Aさんは、子育て支援の情報を得ようと市の子ども家庭総合支援拠点を訪ねた。子ども家庭支援員は、Aさんの話を聞きながらサービスを紹介した。

1. 子育て短期支援事業
2. 乳児家庭全戸訪問事業
3. 地域子育て支援拠点事業
4. 家庭的保育事業
5. 産後ケア事業

①

障害児や病児への支援サービスに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

1. 障害児福祉手当は、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児に支給される。
2. 医療的ケア児支援センターの設置は、母子保健法に規定されている。
3. 児童発達支援センターの利用のための給付決定は、児童相談所が行う。
4. 障害児への補装具給付は、障害者総合支援法に規定されている。
5. 知的障害児に交付される療育手帳は、知的障害者福祉法に規定されている。

②

子ども・子育て支援制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 認定こども園の4類型の中で最も施設数が多いのは、保育所型である。
2. すべての認定こども園に保育教諭を配置しなければならない。
3. 企業主導型保育事業は、法的には認可外保育施設に位置づけられるため、都道府県への届出により開始される。
4. 保育の必要性の認定にあたっては、「事由」「区分」「障害の有無」の3つの認定基準を設けている。
5. 地域型保育事業は、家庭的保育事業、小規模保育事業、夜間・休日保育事業、延長保育事業の4つである。

③

子どもの貧困に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 子どもの貧困対策の推進に関する法律では、都道府県は地域の実情を踏まえた子どもの貧困対策計画を策定しなければならない。
2. 子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は、世帯の大人の人数にかかわらず同程度である。
3. 子どもの貧困対策の推進に関する法律では、国及び地方公共団体による支援の対象に保護者は含まれない。
4. 子どもの貧困に関する大綱では、学校が子どもの貧困対策の基盤であるプラットフォームとしている。
5. 子どもの貧困対策の推進に関する法律の目的は、すべての子どもが適切に養育されること、生活を保障されること並びに自立が図られることである。

④ 事例を読んで、T母子・父子自立支援員がMさんに紹介するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん（39歳、会社員）は3年前に夫を亡くし、娘のUちゃん（5歳）を一人で育ててきた。夫と死別する前から、現在の会社で非正規社員として働いてきたが、勤務先の経営状況は思わしくなく、今後の仕事や子育てに不安を感じ、市役所のT母子・父子自立支援員のところに相談に来た。MさんはT母子・父子自立支援員に「今後は資格を取得して、医療や介護分野で働き、生活を安定させたい」と話した。

1. 子育て短期支援事業を紹介する。
2. 子どもの生活・学習支援事業を紹介する。
3. 高等職業訓練促進給付金等事業を紹介する。
4. 児童発達支援センターの相談窓口を紹介する。
5. 母子生活支援施設を紹介する。

⑤ 児童虐待防止における関係機関の役割に関する次の記述のうち正しいものを1つ選びなさい。

1. オレンジリボン運動は、政府（厚生労働省）が社会啓発として行っている児童虐待防止活動である。
2. 学校及び教職員には、児童虐待を早期に発見する役割が求められている。
3. 認定こども園で児童虐待を発見した場合、保育教諭は、まず家庭訪問により支援を行わなければならない。
4. 児童虐待に関する対応は、都道府県の業務として一元化されている。
5. 市町村は、要保護児童対策地域協議会を設置しなければならない。